

令和6年9月27日
中央教育審議会大学分科会
高等教育の在り方に関する特別部会（第10回）

急速な少子化の中における 私立短期大学の在り方について

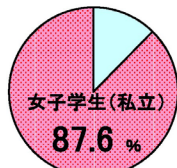
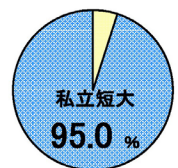
日本私立短期大学協会 会長 麻生 隆史

（山口短期大学 理事長・学長）

I. 私立短期大学の使命・役割

◇ 短期大学の約95%は私立短期大学であり、全国に幅広く分布

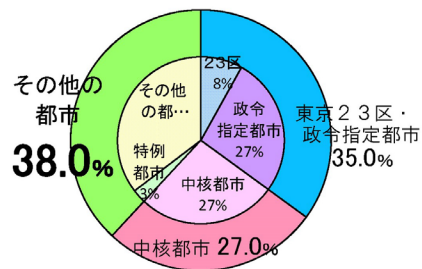
■女子の短期高等教育機関として貢献している



	公立	私立
学校数	15校	288校
学生数(本科)	5,040人	78,545人
女子学生数(内数)		68,836人

出典:令和5年度学校基本調査

【私立短期大学所在都市規模別分布】



出典:令和5年度全国短期大学一覧、令和5年度日本私立短期大学協会会員校調べ

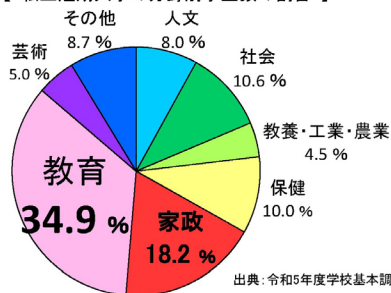
■大都市以外の地方中小都市にも多く設置されている

■短期大学卒業生には、短期大学士の学位が授与される

■第三者評価機関により、教育の質が保証されている

◇ 多様な人材を養成

【私立短期大学の分野別学生数の割合】



出典:令和5年度学校基本調査

■教養教育と専門教育の適度なバランスのとれた教育課程

■少人数教育・担任制度などのきめ細かい学生支援

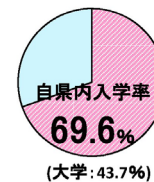
■幼稚園教諭・保育士等を養成する教育分野で学ぶ学生が約4割を占める

◇ 地域に根ざした高等教育機関

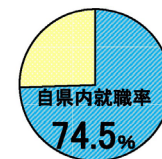
■自県内の入学率および就職率が高く、地元志向が強い



- 自宅通学が可能
- 修業期間が短いため学費の負担が低廉
- 地元企業等への就職を意識したキャリア教育や進路指導



出典:令和5年度学校基本調査



出典:令和6年度日本私立短期大学協会会員校調べ

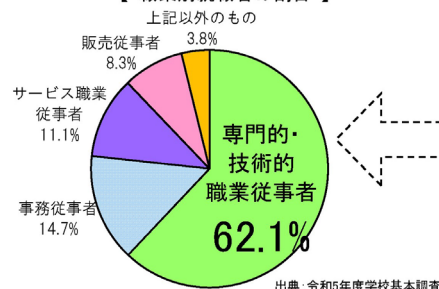
■地域コミュニティとしての役割

- 地域のニーズに対応した生涯学習プログラムの実施
- 資格取得やキャリアアップを目指す社会人の学び直しプログラムを提供

◇ 高い就職率と多彩な進路先

- 卒業生の約82%が就職を希望し、そのうち約98%が就職を決定している
- 6割以上の学生が国家資格・免許を有する専門職者として、幅広い分野で活躍
- 一般企業への就職も多く、事務職や営業職等、多彩な職種に就いている

【職業別就職者の割合】



出典:令和5年度学校基本調査

《専門的・技術的職業従事者》

幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、司書、保育士、栄養士、調理師、製菓衛生師、看護師、美容師、介護福祉士、歯科衛生士、歯科技工士、臨床検査技師、理学療法士、診療放射線技師、自動車整備士等

■専攻科進学や四年制大学編入、海外への留学で上位資格取得や学びの発展へ

Ⅱ．短期大学専攻科制度の活用

活用案① 短期大学専攻科修了者全てに大学院入学資格を認める。

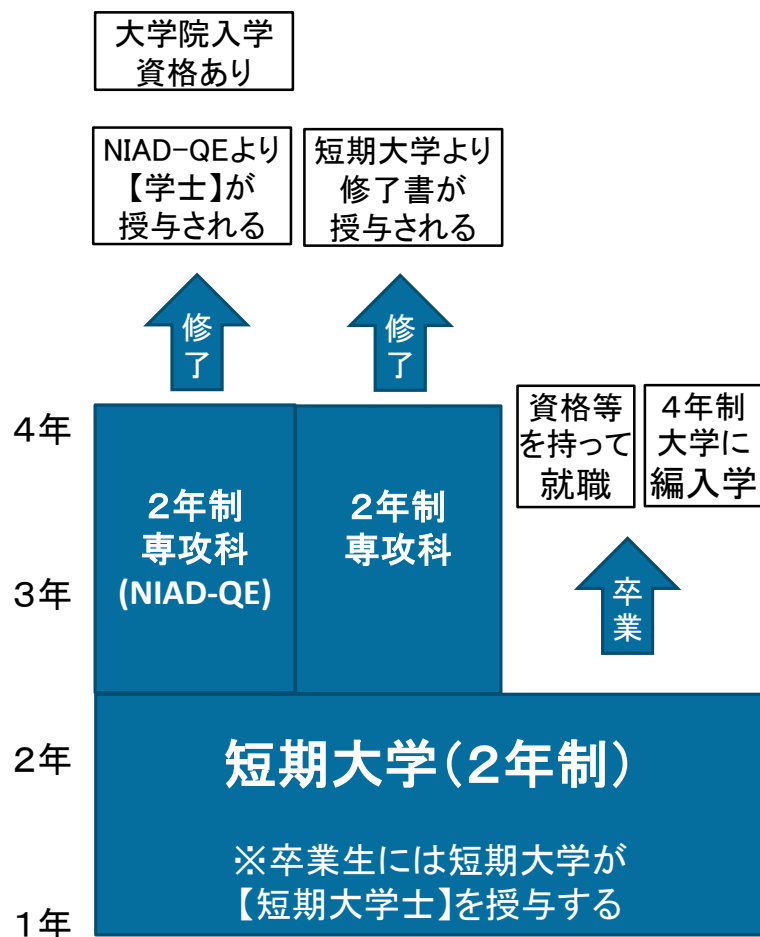
活用案② 一定の要件を満たす専攻科は、短期大学が「学士」の学位を授与できるようにする。

活用案③ 多様性のある短期大学を実現するため、幅広い学びを提供できるシステムを構築する。

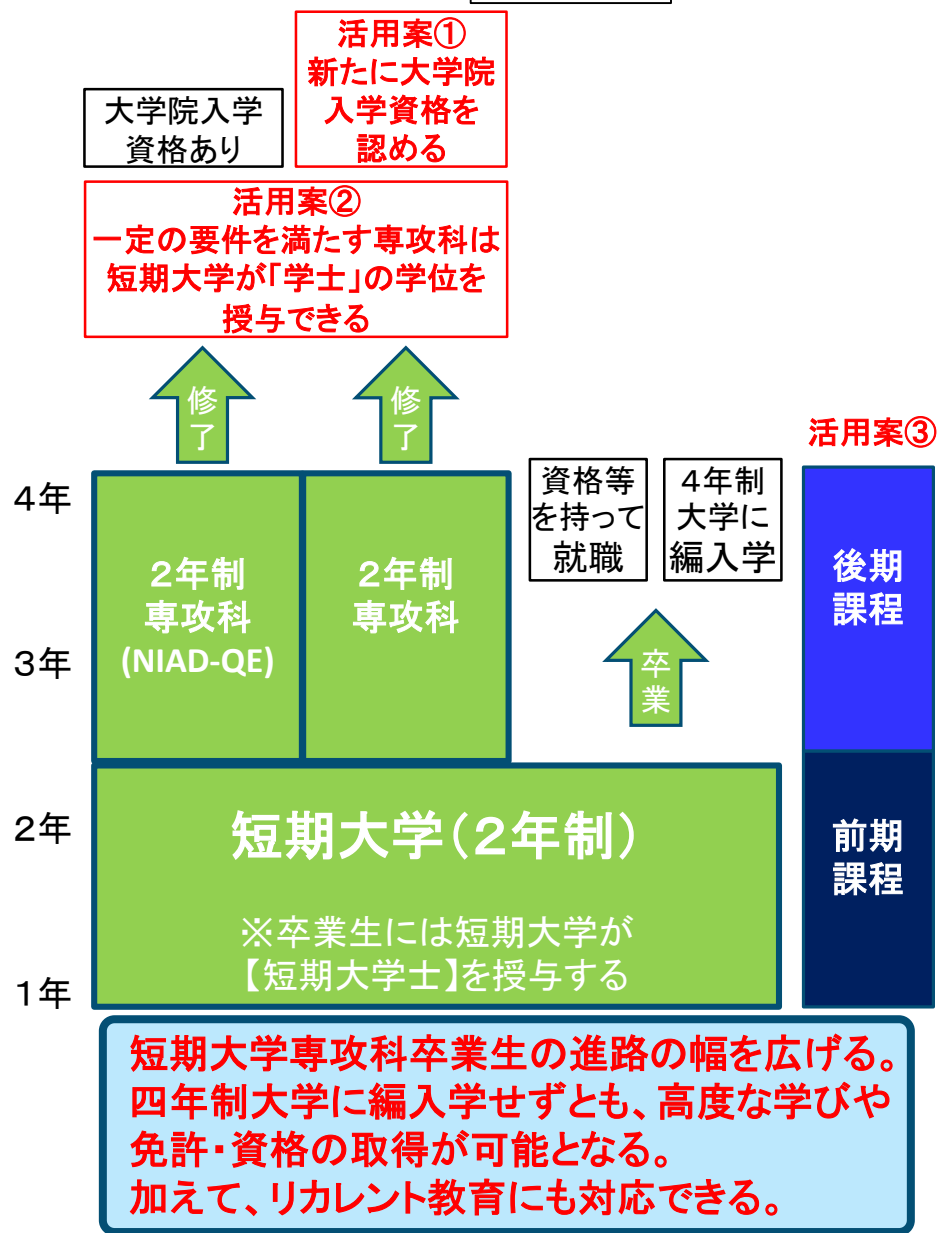
例) 2年間の教育を「前期課程」(ファーストステージ)、
専攻科の2年間を「後期課程」(ネクストステージ)とする。
後期課程修了者には、『学士』の学位が授与され、四年制
大学卒業と同等となる。

※3年制短期大学の専攻科は1年制を想定する。

現状



活用案



Ⅲ. まとめ

私立短期大学は、全国に幅広く分布しており、地域の身近な高等教育機関として保育や社会福祉などの専門的職業人材を養成する大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、人口減少や社会構造の変化により、現在、約270校ある私立短期大学のうち、30校以上が学生募集停止を表明する状況となっている。このままでは地域や地方を支えるエッセンシャル・ワーカーなどの専門的職業人材の輩出が困難となり、特に、これらの一因となっている修学支援新制度の機関要件等の見直しが必須である。

急速な少子化が進むであろう2040年以降においても、私立短期大学が果たす役割はより重要であると考えられるため、短期大学制度を発展・活用し、日本における短期の高等教育機関として、「知の総和」の維持・向上に貢献していきたい。